

危機管理部

危機管理課

課長 伊東 伸次

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	防災物資ターミナル管理事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	防災物資ターミナル管理費	
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市防災物資ターミナルの運営及び管理	①
	②
内容 1 経費 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、委託料、負担金 2 協定 災害時における物資の輸送に関する協定について、平成25年度に中信トラック協同組合と締結 災害発生時の防災物資ターミナルの運営協力を得るため、物流専門業者の日本通運㈱と令和2年度に協定を締結 3 訓練 総合防災訓練において、物資調達・輸送調整等支援システムを活用したターミナル運営訓練を実施	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の大量の災害支援物資を滞留させずに受入れ、仕分けから避難所への搬送までを効率的に行うために欠かせない施設で維持していくことが必要である。 屋外スペースは、消防団のポンプ操法、救助訓練を行う松本市消防団トレーニングセンターとして整備し、活用している。 防災物資ターミナルを大規模災害時に円滑に運営できるよう、国が導入した物資調達・輸送調達等支援システム等も活用して、年1回以上協定先と訓練を行っている。 	今後の見込み				
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
	維持	○			
	縮小				
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,866	4,731	4,842
事業費	千円			3,054	2,919	3,030
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	3,054	2,919
人件費合計	千円	0	0	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	0	0	1,512	1,512	1,512
人員	人			0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

消防防災課

課長 内山 博司

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	防犯対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2/23
関連所属	市民相談課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	防犯対策費	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進	予算事業		
事業期間	H22 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市防犯条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進める。 内容 1 実施内容 地区連合会に防犯活動費交付金を交付するとともに、特殊詐欺被害防止対策、青色回転灯パトロールを関係課と協力して実施 2 活動実績 (1) 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付 地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会（35地区）に防犯活動費交付金10万円を交付（第一地区については15万円を加算する） ※強化モデル地区の8地区（庄内、島内、芳川、寿、岡田、里山辺、四賀、奈川）は一括交付金で交付 (2) 特殊詐欺被害防止対策 警察や関係団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないよう周知・啓発活動を実施 なお、コロナ禍ではあったが、被害が増加しているため、コロナ感染症対策を講じて、例年同様の年金支給日に街頭啓発を実施 (3) 青色回転灯パトロールの実施 犯罪抑止のため、青色回転灯を搭載した車両でのパトロールを実施 登録車両29台	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	松本市の特殊詐欺被害認知件数（年件数1月～12月）
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
引き続き市民の防犯意識の醸成と地域の防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指し、関係課及び松本警察署等関係機関と連携しながら犯罪抑止のための対策強化を行う必要がある。							成果	コスト			
									削減	維持	増大
								上昇		○	
							維持				
							縮小				
二次評価（外部評価）											

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	1	3	8	8	8	令和7年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/年	26	17	28	27	27	令和7年度	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度から令和3年度は、コロナ禍のため街頭啓発が出来なかったが、今年度はコロナ禍前の実施回数を行うことができた。

成果指標の増減維持理由

松本警察署と連携し特殊詐欺被害防止に取り組んでいるが、手口が巧妙化しており被害件数の減少までは至っていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,654	11,039	10,680	10,232	10,306
事業費	千円	10,898	10,283	9,924	9,476	9,550
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	10,898	10,283	9,924	9,476	9,550
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域防災無線管理事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2722
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	地域防災無線管理事業
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	H15 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、同報系及び移動系防災行政無線システムの管理運用を行う。 同報系：屋外スピーカー等により住民に一斉に緊急・災害情報をお知らせする無線 移動系：大規模地震等で携帯等の通信網が使用不可の場合に、避難所や地域づくりセンターとやりとりができる無線 内容 1 松本市同報系防災行政無線システムの管理運用 (1) 工事 県補償工事（今井地区） 1件 転入者向け音声告知端末設置工事 3件 (2) 保守点検等 「地域防災無線整備事業」で実施。令和5年度から当該事業に計上 2 移動系防災行政無線システムの保守、管理運用 (1) 修繕 バッテリー交換 携帯局8局、半固定局7局、修理2件 (2) 保守点検等 半固定局7局、中継局2局 (3) 工事 梓川小学校改修による移動系無線の移設工事	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	屋外スピーカーの保守点検数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
同報系無線の四賀・安曇・奈川地区は、CATV回線を利用した音声告知端末の整備及び移動系無線の209局の更新が令和4年度に完了したことから、令和5年度以降は防災行政無線の安定稼働のための管理運用を中心に行っていくもの 今後も、引き続き緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、上高地エリアの徳沢・横尾への屋外スピーカー整備や、防災アプリの研究を進めるもの			今後の見込み
			コスト
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	基	143	145	92	143	145	令和7年度	63%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

屋外スピーカーのバッテリー交換及び保守点検は、整備年度後3年周期で行っているため、3年周期で保守点検数は増減するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	39,123	62,833	58,147	29,002	66,656
事業費	千円	34,287	57,997	53,311	24,166	59,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	34,287	57,997	53,311	24,166	59,420
人件費合計	千円	4,836	4,836	4,836	4,836	7,236
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	2,700
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

屋外スピーカーのバッテリー交換及び保守点検は、整備年度後3年周期で行っている。屋外スピーカーの整備数の増減に伴い、3年周期で増減するもの

保守点検本数 R2 143本、R3 145本、R4 92本、R5 143本

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B					
----	---	--	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域防災無線整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2722
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-9 危機管理体制の強化		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化	
事業期間	H15 ~ R4	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、旧松本市における同報系防災無線の整備及び合併5地区との統合を進める。また、令和4年11月の電波法無線設備規則改正への対応として、移動系無線を更新する。 同報系・移動系防災無線の更新後は、安定稼働のため管理運用する。 同報系：屋外スピーカー等により住民に一齐に緊急・災害情報をお知らせする無線 移動系：大規模地震等で携帯等の通信網が使用不可の場合に、避難所や地域づくりセンターとやりとりができる無線	① ②
内容 (1) 松本市同報系防災行政無線システム整備工事（四賀・安曇・奈川） 平成31年3月から令和4年6月までを工期として、令和元年度に全世帯を設置対象とした音声告知端末設置工事を開始。奈川地区325か所、安曇地区649か所、四賀地区約1,620か所で設置完了 (2) 災害電話サービス 避難情報等の伝達手段の重層化を図るため、携帯電話、スマートフォンを持たない市民を対象に、一般家庭用固定電話及びFAXで無線と同じ情報を提供するサービスを令和元年度に導入し現在運用中 (3) テレホンサービスの電話回線増設 災害発生時等で問い合わせが集中すると、現行の6回線で少ないため24回線を増設。計30回線で運用 (4) 移動系防災行政無線の更新 無線設備規則に基づいて、現行のシステムの無線機の使用期限が令和4年11月であるため、使用期限の切れる209局について、令和3年度から令和4年度の2か年で更新するもので、令和5年1月末に全209局の更新完了	活動指標 ① ② ③
	成果指標
	① 同報系デジタル防災行政無線世帯カバー率
	② ③
	効率指標
	① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続	コスト
(1) 同報系無線の四賀・安曇・奈川地区は、CATV回線を利用した音声告知端末の整備が令和4年度で完了 (2) 移動系無線は、209局の更新が令和4年度で完了 (3) 今後は防災行政無線の安定稼働のための管理運用を中心に行っていく。 (4) また、上高地エリアの徳沢、横尾への屋外拡声子局の整備や、防災アプリの研究を進める。				削減 維持 増大
	成果	上昇	維持	○
		縮小		

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	98.0	99.0	99.0	99.0	99.0	令和4年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	105,601	100,280	289,279	352,668	0
事業費	千円	98,365	93,044	279,043	345,432	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	96,000	89,900	254,100	283,600
一般財源	千円	2,365	3,144	24,943	61,832	0
人件費合計	千円	7,236	7,236	10,236	7,236	0
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	0
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	2,700	5,700	2,700	0
人員	人	0.9	0.9	1.9	0.9	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由	
令和4年度で合併地区の同報系防災無線の整備及び移動系防災無線の更新工事は全て完了した。令和5年度からは防災無線の安定稼働のため「地域防災無線管理事業費」として、修繕や保守等管理運用にシフトするもの	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	A

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (常備消防費)		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	消防組織法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的</p> <p>「消防責任」は市町村の責務として消防組織法に定められ、消防処理のため消防本部、消防署及び消防団を設けることとされている。 松本広域連合は、3市（松本市、塩尻市、安曇野市）5村（麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）により構成され、各市村が一定の基準により、経費負担をしており、常備消防費も同様に経費負担しているもの</p> <p>内容</p> <p>松本市広域連合に、消防費（常備消防費）として松本市分を負担</p>	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	前年度の結果	今後の見込み	
今後も引き続き、3市5村により経費負担を行うもの		成果	コスト
			削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,144,255	2,187,726	2,167,597	2,083,832	2,054,766
事業費	千円	2,143,499	2,186,970	2,166,841	2,083,076	2,054,010
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	2,143,499	2,186,970	2,166,841	2,083,076	2,054,010
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	
----	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	消防団員事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市町村の責務である消防責任に対し、消防団及び団員への退職の処遇や公務災害補償のほか、必要な運営経費や物品の購入等を行うもの	① 消防団員数
内容 1 消防団員の退職報奨金の支払い 46,752千円(※2月末時点) 2 消防団活動に必要な装備の整備(新入団員予定者) 編み上げ靴 116足 ケブラー手袋 116双 活動服 116着	② 分団数
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市町村の責務である消防責任に対し、今後も引き続き、消防団及び団員への退職の処遇のほか、必要な運営経費や物品の購入等を行い、団員の福利厚生に資するもの	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	1,949	1,887	1,714	1,714			
	②	個分団	39	39	39	39			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	129,400	131,145	108,757	133,772	115,092
事業費	千円	126,088	127,833	105,445	130,460	111,780
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	126,088	127,833	105,445	130,460	111,780
人件費合計	千円	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独消防設備等整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		中事業名	
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	H16 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 火災などの災害対応を行う消防機械力・機動力の維持・向上を図るため、消防団車両等の更新整備を計画的に行うもの 内容 1 車両等更新基準 (1) 消防車両 22年 (2) 消防ポンプ更新基準 15年 2 更新車両 (1) 積載車(小型動力ポンプ有) 1台 (2) 軽広報車(緊急車両指定) 1台 (3) 消防ポンプ 8台	対象指標	
	①	123台 (消防ポンプ車28、普通積載車57、軽積載車35、指揮広報車3)
	②	
	活動指標	
	①	消防車両の更新台数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、火災などの災害対応を行う消防機械力、機動力の維持・向上を図るため、消防団車両等の更新整備を計画的に行うもの			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	台	123	123	123	123			
	②								
活動指標	①	台	2	3	2	0	4	令和7年度	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

消防車両更新基準の22年を経過した車両を更新するため、購入した年度の台数により増減するもの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,774	17,919	98,946	33,377	2,712
事業費	千円	11,062	15,207	96,234	30,665	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	11,062	15,207	96,234	30,665	0
人件費合計	千円	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

22年を経過する消防車両の台数及び車両の種類(消防ポンプ車、積載車、軽積載車等)により増減するもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独消防施設等整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2725
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		中事業名	
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	H16 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団詰所（詰所・積載車置場）について、地域の実情及び経過年数により、計画的な改築整備を進める。 内容 1 改築基準 (1) 建築後30年を経過した詰所・置場を改築の対象とする。 (2) 個別施設計画に基づき、毎年2棟を上限に詰所及び積載車置場の整備改築を行う。 2 改築工事・設計 (1) 本部詰所改築工事（13分団） (2) 積載車置場設計（15、21分団）	対象指標	
	①	消防団詰所
	②	
	活動指標	
	①	改築した棟数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
消防団詰所等の計画的な改築は、市民の生命、財産を守る上で、近年の大規模化激甚化している災害に対応するために必要です。また、現在使用している詰所は、消防車両の大型化や装備の充実により狭隘化が進み、活動に支障が出ていますので、適正な広さや配置及び地域の実情により整備することが必要です。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	棟	40	40	40	40			
	②								
活動指標	①	棟	2	2	1	2	2	令和7年度	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

個別施設計画に基づき計画的に改築整備しているもの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	204,190	128,650	149,130	84,541	117,298
事業費	千円	201,322	125,782	146,262	81,673	114,430
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	201,322	125,782	146,262	81,673	114,430
人件費合計	千円	2,868	2,868	2,868	2,868	2,868
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

改築する建物の種類(詰所、積載車置場)により、金額が増減するもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	水防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理			
基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別
根拠法令要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分
				経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 近年、松本市でも毎年のように大雨による被害が発生している。松本市消防団が適切に水防活動（河川巡視や洪水時の排水作業等）を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、また災害による被害の軽減を図るもの 内容 1 出動等活動件数 (1) 出動 0件 (2) 訓練 1件 2 水防活動用消耗品の購入 土のう用砂、土のう袋、作業用シート（ブルーシート）等	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	出動等活動件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
近年、松本市でも毎年のように大雨による被害が発生していることから、引き続き適切な水防活動の実施により、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、また災害に因る被害を軽減を図る。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持	○		
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	11	11	1	1	1	令和4年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

毎年の大雨の状況により出勤回数が増減するもの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,597	3,382	7,252	1,183	1,196
事業費	千円	1,841	2,626	6,496	427	440
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	1,841	2,626	6,496	427	440
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和元年、2年、3年と台風や長雨等により、避難勧告・避難指示を発令したことから、河川巡視や水防活動の件数が多く出勤手当が増額したもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--